

証券コード:6302

 住友重機械工業株式会社

株主のみなさまへ

第127期中間報告書

2022年4月1日～2022年9月30日



株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに、当社第127期中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）
のご報告を申し上げます。

しもむらしんじ
代表取締役社長 下村真司



経営理念	企業使命	一流の商品とサービスを世界に提供し続ける機械メーカーを目指します。 誠実を旨とし、あらゆるステークホルダーから高い評価と信頼を得て、社会に貢献します。
	私たちの価値観	顧客第一：顧客価値を第一に考え優れた商品とサービスを提供します。 変化への挑戦：現状に甘んずることなく変化に挑戦し続けます。 技術重視：独自の技術を磨き社会の発展に貢献します。 人間尊重：互いを尊重し学び合い成長する組織風土を育みます。

当中間期の業績について

当中間期は、国内においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響が一部残るものの製造業を中心に設備投資は堅調に推移し、海外においては、米国や欧州などで経済の回復を背景に設備投資は底堅い伸びを示すなど、世界的に機械需要は増加基調となりました。一方、中国では新型コロナウイルス感染拡大によるロックダウンの影響が出るなど一部の地域や業種では停滞もあり、二極化の動きが見られました。また、これに加え、原材料や調達品の価格上昇と需給逼迫、ロシア・ウクライナ問題に代表される地政学上のリスクの継続、急激な円安の進行及び原油価格の変動など、不透明感が残る状態でもありました。

このような経営環境のもと、当社グループは「中期経営計画2023」で掲げる、製品・サービスによる社会課題解決を通じた持続的な企業価値拡大を目指し、強靱な事業体の構築、企業価値向上のための変革、SDGsへの貢献拡大、環境負荷低減への取組み強化などの施策を推進してまいりました。

こうした活動の結果、営業利益は前年同期比13.6%減の267億円、経常利益は前年同期比6.9%減の285億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比3.4%減の190億円となりました*1。

また、中間配当金につきましては前年同期比10円増の1株につき45円とさせていただきます。

「中期経営計画2023」の進捗状況について

昨年スタートした「中期経営計画2023」では、最終年度である2023年度の数値目標を、2022年度からの事業年度変更を受けて、売上高10,500億円、営業利益760億円、ROIC*27.5%以上と設定しています。

「中期経営計画2023」においては、企業価値と社会価値の両立を長期の目標として、社会や市場の構造が変化しても持続的に成長し利益を出し続け、社会価値創造に貢献できる企業を当社グループのあるべき姿としており、2030年までの長期目標

に向けた最初の中期経営計画期間として基礎固めを行うという位置づけのもと、以下の方針で取り組んでいます。

①強靱な事業体の構築

新型コロナウイルスをはじめ、さまざまなリスクに対応するBCP（事業継続計画）を構築し、メキシコでの減・変速機工場竣工など、成長に必要なコンピテンスへの投資を続け、環境変化に耐えうる強靱な事業体の構築を目指し取り組んでいます。

②企業価値向上のための変革

ROIC経営を進化させるとともに、DX*3を活用した製品付加価値の向上やビジネスプロセス変革を通じて財務パフォーマンスの向上を図っています。また、セグメントを見直し、新たな結合を通じた新製品の創出にも取り組んでいます。加えて、企業価値の源泉は社員であるとの認識のもと、国内グループ社員9,000名を対象としたDXリテラシー教育を開始するなど人材育成への取組みや、テレワーク制度導入などを通じた働き方改革を押し進めるとともに、社員意識調査を定期的に行いエンゲージメントの向上に努めています。

③働きやすい会社への変革

健康経営を推進するとともに、安心・安全な職場づくりに向けてISO45001の取得を進めています。加えて、テレワーク制度導入や育児休業の取得促進、適切な労働時間管理の徹底などを通じた働き方改革を進め、働きやすい職場づくりにも取り組んでいます。またダイバーシティは当社の成長に不可欠とらえ、LGBTに関する啓蒙活動や社内制度の整備を進めています。

④製品・サービスによるSDGsへの貢献

経済的、技術的発展に寄与する製品とサービスの提供により、社会課題の解決と企業価値の向上に継続して取り組み、「環境・エネルギー」、「自動化・デジタルイノベーション」の重点領域での開発の推進と新製品の上市を行っております。具体的には、環境・エネルギー領域ではカーボンリサイクル技術、嫌気排水からの発電技術や酸化カルシウムを用いた化学蓄熱技術などの開発を推進しています。自動化・デジタルイノベーション領域では、

磁気吸着式曲面走行ロボットやプラント運転支援システムなどの開発を行っております。今後も重点領域での開発推進・製品化を進め、当社製品・サービスの提供によるCSV*4推進に取り組んでいきます。

⑤事業を通じた環境負荷の低減

当社グループの事業活動及び提供する商品ライフサイクル全体を通じて、温室効果ガスの削減やサーキュラー・エコノミーの推進、エネルギー効率の向上など、環境負荷の低減に一層注力してまいります。また、2030年におけるCO₂削減目標の達成や2050年のカーボンニュートラル実現に向け取組みを進め、脱炭素社会実現に向けた気候変動対策に貢献してまいります。

今後の見通しとしては、これまでの脱炭素の加速や米中経済覇権対立に加え、世界的なインフレーションの亢進、欧米での金融引締めやロシアのウクライナ侵攻による経済のブロック化が一層進む状況であり、また、国内においては、急激な円安の進行による影響を強く受けています。このような環境のもと、「中期経営計画2023」の経営戦略を着実に実行し、一流商品とサービスの提供を通じて、企業価値と社会価値の一層の向上を果たしていきたいと考えています。

いかなる経営環境においても世界市場におけるビジネスチャンスを活かし、確実に実行していけるよう最善を尽くして取り組む所存であります。株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

*1 当社は、2022年6月29日に開催された第126期定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2022年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しています。決算期変更の経過期間となる当第2四半期連結累計期間は、当社及び3月決算であった連結子会社は2022年4月1日から2022年9月30日の6か月間を、12月決算であった連結子会社は2022年1月1日から2022年9月30日の9か月間を連結対象期間とする変則的な決算としています。このため、当第2四半期連結累計期間と同一期間となるように組み替えた前年同期による比較情報を記載しています。

*2 ROIC(Return on Invested Capital)：投下資本利益率

*3 DX(デジタルトランスフォーメーション Digital Transformation)とは、ITの活用により、あらゆる活動をより良い方向に変化させることを指します。

*4 CSV(共有価値の創造 Creating Shared Value)とは、事業活動を通じて社会課題の解決に貢献することで自社の持続的成長につなげるという考え方です。

(注) 当社は、2022年6月29日に開催された第126期定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2022年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しています。決算期変更の経過期間となる当第2四半期連結累計期間は、当社及び3月決算であった連結子会社は2022年4月1日から2022年9月30日の6か月間を、12月決算であった連結子会社は2022年1月1日から2022年9月30日の9か月間を連結対象期間とする変則的な決算としています。このため、連結損益計算書(要旨)、地域別売上高構成比及びセグメント別営業の概況では、当第2四半期連結累計期間と同一期間となるように組み替えた前年同期による比較情報を記載しています。

連結貸借対照表(要旨)

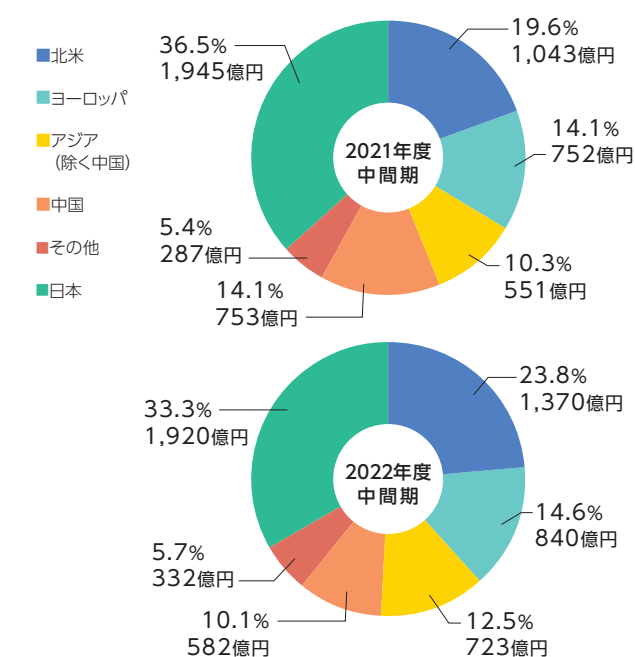
科目	2021年度末 (2022年 3月31日現在)	2022年度 中間期末 (2022年 9月30日現在)
流動資産	6,481	7,059
現預金	888	1,030
売掛債権(契約資産を含む)	2,948	2,870
棚卸資産	2,321	2,802
その他	324	357
固定資産	4,468	4,735
有形固定資産	3,010	3,194
無形固定資産	776	788
投資その他の資産	683	753
合計	10,949	11,794

科目	2021年度末 (2022年 3月31日現在)	2022年度 中間期末 (2022年 9月30日現在)
負債	5,281	5,606
買掛債務	1,726	1,703
有利子負債	1,113	1,329
その他	2,442	2,573
純資産	5,668	6,189
株主資本	4,789	4,881
その他の包括利益累計額	725	1,155
非支配株主持分	155	153
合計	10,949	11,794
ネット有利子負債比率	2.1%	2.5%
自己資本比率	50.4%	51.2%

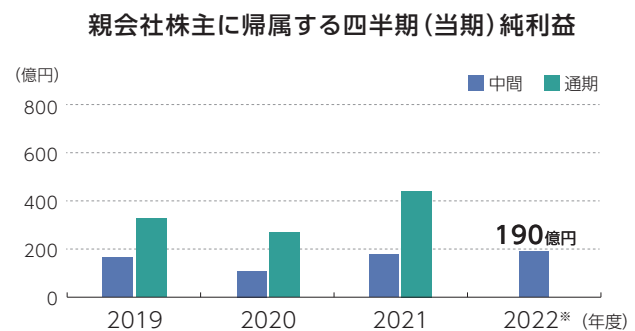
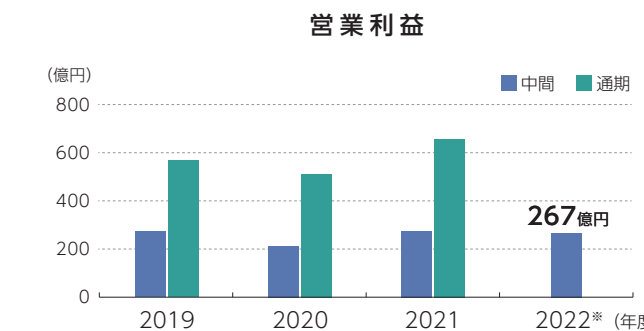
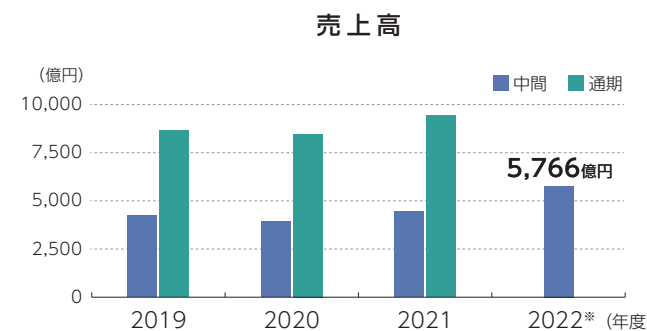
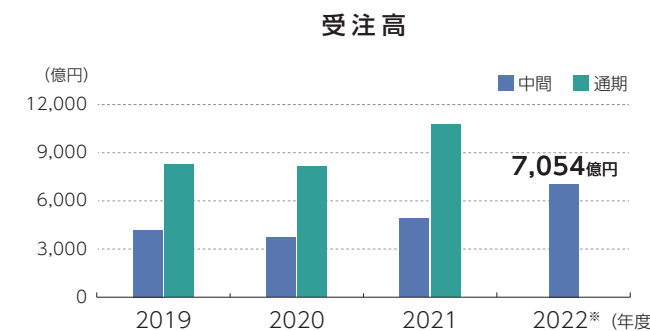
連結損益計算書(要旨)

科目	2021年度 中間期 (2021年4月1日～ 2021年9月30日)	2022年度 中間期 (2022年4月1日～ 2022年9月30日)
受注高	6,097	7,054
売上高	5,331	5,766
営業利益	310	267
営業利益率	5.8%	4.6%
経常利益	306	285
経常利益率	5.7%	4.9%
特別損益(△は損失)	△3	5
税金等調整前四半期純利益	304	290
親会社株主に帰属する四半期純利益	197	190
親会社株主に帰属する四半期純利益率	3.7%	3.3%

地域別売上高構成比



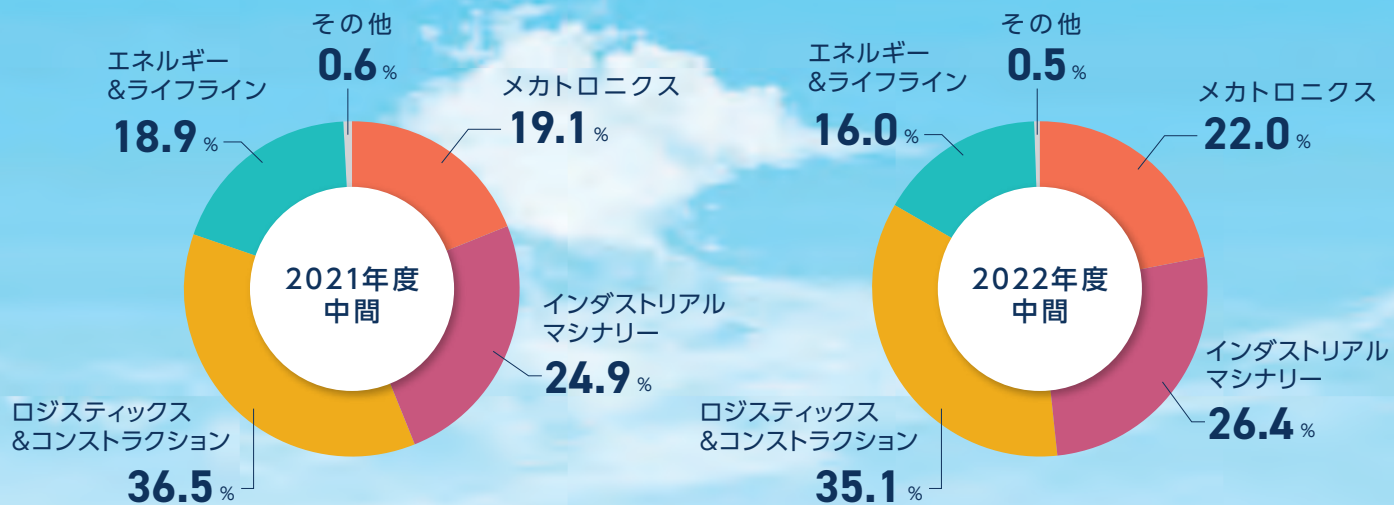
連結財務ハイライト



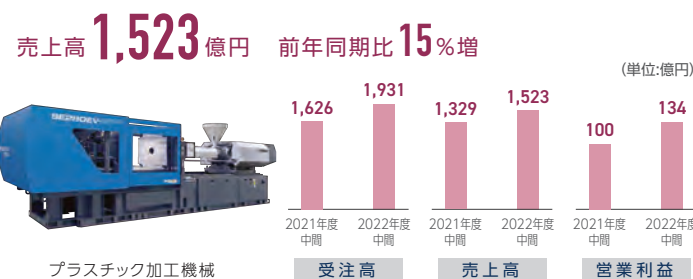
※2022年度中間期は決算期変更に伴い、当社及び3月決算であった連結子会社は2022年4月1日から2022年9月30日の6か月間を、12月決算であった連結子会社は2022年1月1日から2022年9月30日の9か月間を連結対象期間として記載しています。

※記載金額及び比率は、表示単位未満を四捨五入して表示しています。

セグメント別売上高構成比



インダストリアル マシナリー



主な製品
 プラスチック加工機械、フィルム加工機械、極低温冷凍機、精密鍛造品、半導体製造装置、加速器、医療機械器具、鍛造プレス、工作機械、空調設備、防衛装備品

プラスチック加工機械事業は、コロナ禍からの回復で好調であった中国や欧州の需要が落ち着いたことから、受注、売上、営業利益ともに減少しました。
 その他の事業では、半導体関連の需要が増加したことから、受注、売上、営業利益ともに増加しました。

ロジスティクス&コンストラクション



主な製品
 油圧ショベル、建設用クレーン、道路機械、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム

油圧ショベル事業は、景気減速やロックダウンの影響により中国市場の需要が大きく減少したものの、国内や北米地区は堅調であったことから受注は増加し、中国の落ち込みなどにより、売上、営業利益は減少しました。
 その他の事業では、建設用クレーン事業は、北米地区の需要が堅調に推移したことなどから、受注、売上、営業利益ともに増加しましたが、運搬機械事業は、造船向けの需要回復が遅れていることなどから受注は減少したものの、受注残があったことから、売上、営業利益は増加しました。

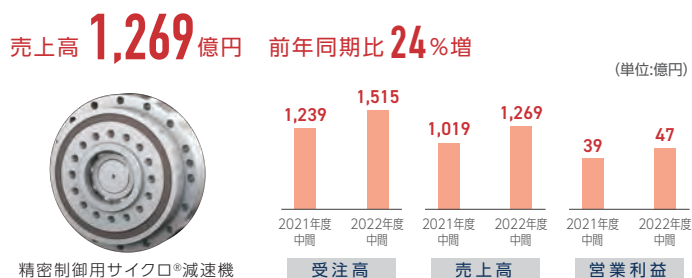
エネルギー&ライフライン



主な製品
 自家発電設備、ボイラ、大気汚染防止装置、水処理装置、タービン・ポンプ、反応容器、攪拌槽、食品製造機械、船舶

エネルギープラント事業は、国内でバイオマス発電設備の大型案件を受注したことなどから受注は増加しましたが、国内で受注残減少により売上は減少し、加えて欧州で大型プロジェクトの採算悪化があったことから営業損失となりました。
 その他の事業では、受注、売上、営業利益ともに増加しました。

メカトロニクス



主な製品
 減・変速機、モータ、インバータ、レーザ加工システム、精密位置決め装置、制御システム装置

国内や欧米で、中小型の減・変速機やロボット用精密減速機、モータの需要増加により、受注、売上、営業利益ともに増加しました。

次世代陽子線がん治療システムの開発について

がんの3大治療法は外科療法、化学療法、放射線治療法ですが、近年はQOL (Quality of Life) の観点から体に優しい放射線治療法が注目を浴びています。放射線治療法の中で最も普及しているのはX線による治療ですが、陽子線や重粒子線といった粒子線治療も国内外で普及しつつあります。今回は、すでに販売されている「陽子線がん治療システム」と、現在製品化に取り組んでいる「次世代陽子線がん治療システム」を紹介します。



陽子線がん治療システムとは？

水素の原子核である陽子を高エネルギーまで加速した陽子線を、がん細胞へ集中的に照射する治療システムです。サイクロトロン*、ビーム輸送装置、360度回転ガントリ照射装置などから構成される巨大かつ精密なシステムです。

*サイクロトロン: 大強度と連続ビームを特徴とする加速器

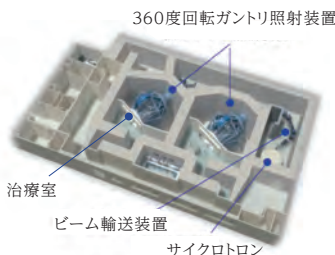
陽子線がん治療システム

※当社調べ

陽子線がん治療の特長*

- 狙った深さのがんへ効果的に照射
- 正常組織へのダメージが少なく副作用が少ない
- 複雑な形状にも合わせて照射
- 切らずに治療するため、仕事と日常生活をつづけながら通院での治療が可能、高齢者にも優しい

マルチルーム
【施設の大きさ 53m×28m】



治療室内部

陽子線照射方法

- 細い陽子線(ビーム)をがんの形状に合わせて塗りつぶすことが可能なペンシルビームスキャンニング照射法を用います。
- 呼吸で動く臓器に照射する際には、塗ムラを抑制するために、呼吸周期に同期させて照射する呼吸同期照射や、患者さんに短時間息を止めてもらう息止め照射を併用します。



ペンシルビーム
スキャンニング照射法



こちらから詳しい動画をご覧ください!
<https://youtu.be/vaPbhN7k8Yg>

陽子線がん治療システムは、巨大かつ精密なシステムであることから以下の課題もありました。

陽子線がん治療における
3つの課題*

- 1 肺や肝臓、脾臓などの呼吸で動く臓器への照射に時間がかかる
- 2 高精度な患者位置決めにより時間がかかり、治療時間が長くなる
- 3 大きな建屋体積や設置面積が必要となる

※当社調べ

そこで当社ではこれらの3つの課題を解決するために、**陽子線照射時間の短縮**、**患者位置決め**の**シンプル化**、**設備導入に必要な建屋体積の低減**を実現するべく、次世代陽子線がん治療システムの開発に取り組まれました。

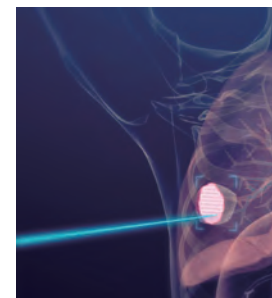
動 < 臓器をより短時間で照射可能

次世代陽子線がん治療システムの開発に成功!

照射時間の短縮

大強度化された超電導サイクロトロンと超高速スキャンニング技術により、陽子線の照射時間を大幅に短縮することに成功しました。

これにより、1回の息止めの間に照射が可能になり、患者さんの負担軽減と動く臓器を精度よく治療できるようになることが期待されます。



こちらから詳しい動画をご覧ください!
<https://youtu.be/0Kud8AxiiUQ>

治療時間の短縮

360度回転ガントリと大視野のコーンビームCT*の実現により、患者位置決め作業が、シンプルかつ高精度になります。これにより治療時間の短縮が期待されます。

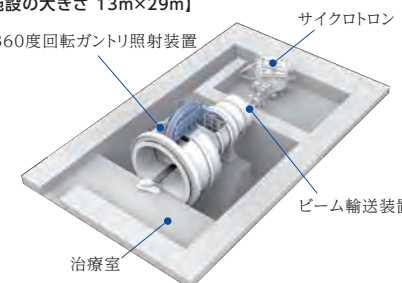
*コーンビームCT: ガントリを回転させながらX線撮影を行うことで取得した3次元CT

(注) 次世代陽子線がん治療システムは、未承認医療機器です。

システムデザインの最適化

シングルルームに最適なシステムデザインの採用により従来比で建屋体積の30%を削減できます。これにより建設費用低減と工期短縮が見込まれ、早期治療開始が期待されます。

シングルルーム
【施設の大きさ 13m×29m】



製品化に向けたプロジェクト
進行中!



住友重機械は今後も、健康で長生きできる社会の実現を目指して、**がん治療領域の製品開発に取り組んでいきます。**



当社グループでは環境・エネルギーと自動化・デジタルイノベーションを技術開発の重点領域とし、さまざまな研究開発を行っています。地球環境の保全やより良い暮らし・働き方の実現への貢献を目指しています。

環境・エネルギー領域

カーボンリサイクル技術

発電所などから排出されるCO₂から基幹物質に変換する技術を開発しています。

電気化学還元

ダイヤモンド電極を用いた電気化学還元により化学品を生成



炭酸塩化

発電所の焼却灰を使い炭酸Caとして固定

自動化・デジタルイノベーション領域

磁気吸着式曲面走行ロボット

独自の磁気吸着メカニズムで配管やタンク等の曲面上を自在に走行可能で、検査・切断・溶接といった過酷作業に活用できる移動ロボットです。作業者の負担が軽減され、より安全でスマートな次世代の重工製造現場の実現を目指します。



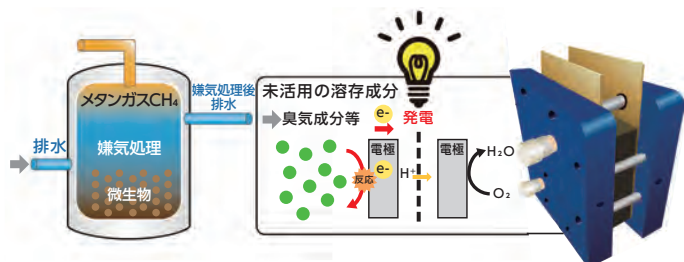
こちらから詳しい動画をご覧いただけます!



<https://youtu.be/1miN09Ta9mg>

嫌気排水からの発電技術

今まで廃棄していた嫌気処理排水から発電する技術です。将来的な排水処理設備のIoT化に必要な電源の確保に対して、排水処理施設における環境発電技術として活用が期待されます。



「チャレンジ制度」での開発

「チャレンジ制度」は、「社員のチャレンジ精神の育成」及び「未来商品・技術への投資」のために、当社グループの将来を担う技術、アイデア、商品の構想を持つ社員に対し「夢を実現する場」を提供することを目的としています。会社が課題を与えるのではなく、社員自らが実現したいテーマを応募することが特徴です。

会社概要

設立	1934年11月1日
資本金	30,871,651,300円
従業員数(連結)	25,153名

事業所

本社／東京都品川区大崎二丁目1番1号

支社／中部支社(名古屋市)

関西支社(大阪市)

九州支社(福岡市)

工場／田無製造所(東京都西東京市)

千葉製造所(千葉市)

横須賀製造所(神奈川県横須賀市)

名古屋製造所(愛知県大府市)

岡山製造所(岡山県倉敷市)

愛媛製造所新居浜工場(愛媛県新居浜市)

愛媛製造所西条工場(愛媛県西条市)

研究所／技術研究所(神奈川県横須賀市)

取締役及び監査役

代表取締役会長	岡村 哲也	取締役	小島 秀雄
代表取締役社長	下村 真司	取締役	瀧地 昭男
代表取締役	小島 英嗣	常勤監査役	鈴木 英夫
取締役	平岡 和夫	常勤監査役	野草 淳
取締役	千々岩 敏彦	監査役	中村 雅一
取締役	渡部 敏朗	監査役	穂高 弥生子
取締役	高橋 進		

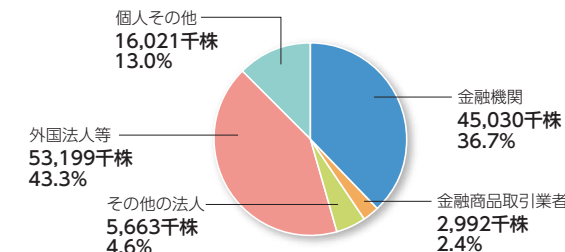
執行役員

社長	下村 真司	常務執行役員	Shaun Dean
専務執行役員	田中 利治	常務執行役員	荒木 達朗
専務執行役員	平岡 和夫	常務執行役員	渡部 敏朗
専務執行役員	遠藤 辰也	執行役員	田島 茂
専務執行役員	土屋 泰次	執行役員	白石 和利
専務執行役員	小島 英嗣	執行役員	月原 光国
専務執行役員	千々岩 敏彦	執行役員	永井 貴徳
常務執行役員	森田 裕生	執行役員	続木 治彦
常務執行役員	近藤 守弘	執行役員	Melvin Porter
常務執行役員	数見 保暢		

株式の状況

発行可能株式総数	360,000,000株
発行済株式の総数	122,905,481株
株主数	33,359名

所有者別株式分布状況



※記載株式数及び持株比率は、表示単位未満を四捨五入して表示しています。

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで*1
定時株主総会開催時期	毎年3月
基準日	定時株主総会 毎年12月31日 期末配当 毎年12月31日 中間配当 毎年 6月30日*2
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 [郵便物送付先] 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 [電話照会先] ☎ 0120-782-031 (受付時間:土、日、祝日、年末年始を除く9:00~17:00) [ウェブサイトアドレス] https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
公告方法	インターネット上の当社ウェブサイトに掲載します。(https://www.shi.co.jp) ただし、やむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載いたします。

*1 当社は事業年度を「毎年4月1日から翌年3月31日まで」から「毎年1月1日から12月31日まで」に変更しました。これに伴い2022年12月期は、2022年4月1日から2022年12月31日までの9か月となります。

*2 2022年12月期の中間配当の基準日は、2022年9月30日です。

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社等に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。証券会社等に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先までお問い合わせください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、下記の電話照会先までお問い合わせください。

単元未満株式の買取請求及び買増請求について

単元未満株式(100株未満株式)の買取請求及び買増請求は、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。特別口座に記録された株式に関するご請求の場合は、下記の電話照会先までお問い合わせください。

電話照会先

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部



0120-782-031

(受付時間:土、日、祝日、
年末年始を除く9:00~17:00)

 Sumitomo Heavy Industries, Ltd.

ウェブサイトアドレス <https://www.shi.co.jp>



この報告書は環境に配慮し、植物油インキを使用しています。




この報告書は見やすく読み間違えにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。